

貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,277,370	流動負債	1,144,148
現金及び預金	650,239	短期借入金	592,400
売掛金	1,117,310	未払金	291,786
前払費用	127,635	未払費用	69,236
繰延税金資産	44,560	未払法人税等	52,525
関係会社貸付金	103,000	預り金	53,915
未収金	97,109	賞与引当金	80,842
その他	137,516	その他	3,442
固定資産	3,800,980	固定負債	1,980,295
有形固定資産	224,533	社債	1,580,000
建物	145,232	長期借入金	359,900
工具器具備品	79,301	長期未払金	33,226
無形固定資産	1,476,571	退職給付引当金	7,169
のれん	327,692	負債合計	3,124,443
商標権	2,632	純資産の部	
ソフトウェア	275,051	株主資本	3,639,990
広告実施権等	870,821	資本金	2,614,722
その他	374	資本剰余金	2,573,221
投資その他の資産	2,099,874	資本準備金	684,081
投資有価証券	101,965	その他資本剰余金	1,889,139
関係会社株式	166,600	利益剰余金	△1,547,953
投資損失引当金	△ 10,000	その他利益剰余金	△1,547,953
長期前払費用	131,366	別途積立金	100,000
繰延税金資産	24,140	繰越利益剰余金	△1,647,953
差入保証金	527,796	評価・換算差額等	△ 16
保険積立金	1,158,005	その他有価証券評価差額金	△ 16
繰延資産	686,067	純資産合計	3,639,974
株式交付費	8,845	負債・純資産合計	6,764,418
社債発行費	31,357		
開発費	645,864		
資産合計	6,764,418		

損 益 計 算 書

(平成17年10月1日から
平成18年9月30日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		
保険代理店手数料	3,319,628	
その他の	1,315,714	4,635,343
営業費用		6,309,211
営業損失		1,673,867
営業外収益		
受取利息	4,731	
投資有価証券売却益	120,000	
その他の営業外収益	19,177	143,909
営業外費用		
支払利息	17,375	
社債利息	448	
株式交付費償却	24,599	
社債発行費償却	979	
投資事業組合運用損	1,984	
開発費償却	113,161	
その他の	1,271	159,820
経常損失		1,689,778
特別損失		
投資有価証券評価損	21,699	
減損損失	23,750	
固定資産除却損	9,105	
投資損失引当金繰入額	10,000	
繰上手数料	19,905	
保険積立金解約損	20,253	
その他の	3,430	108,143
税引前当期純損失		1,797,921
法人税、住民税及び事業税	113,700	
法人税等調整額	△ 7,491	106,209
当期純損失		1,904,131

株主資本等変動計算書

平成17年10月1日から
平成18年9月30日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本									株主資本計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式		
		資本準備金	その 他 資本 剰余 金	資本 剰余 金 計	利益 準備 金	その他利益剰余金				
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成17年9月30日 残高	2,560,898	2,478,222	-	2,478,222	4,694	100,000	357,021	461,715	-	5,500,836
事業年度中の変動額										
資本準備金取崩	-	△1,837,997	1,837,997	-	-	-	-	-	-	-
利益準備金取崩	-	-	-	-	△ 4,694	-	4,694	-	-	-
ストックオプションの行使	53,823	43,857	-	43,857	-	-	-	-	-	97,680
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 105,538	△ 105,538	-	△ 105,538
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△1,904,131	△1,904,131	-	△1,904,131
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	89,258	89,258
自己株式の処分	-	-	51,142	51,142	-	-	-	-	△ 89,258	△ 38,116
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	53,823	△1,794,140	1,889,139	94,999	△ 4,694	-	△2,004,975	△2,009,669	-	△1,860,846
平成18年9月30日 残高	2,614,722	684,081	1,889,139	2,573,221	-	100,000	△1,647,953	△1,547,953	-	3,639,990

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高	-	-	5,500,836
事業年度中の変動額			
資本準備金取崩	-	-	-
利益準備金取崩	-	-	-
ストックオプションの行使	-	-	97,680
剰余金の配当	-	-	△ 105,538
当期純損失	-	-	△1,904,131
自己株式の取得	-	-	89,258
自己株式の処分	-	-	△ 38,116
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 16	△ 16	△ 16
事業年度中の変動額合計	△ 16	△ 16	△1,860,862
平成18年9月30日 残高	△ 16	△ 16	3,639,974

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式……移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの…事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～15年

工具器具備品 3年～15年

無形固定資産……定額法を採用しております。

のれんについては5年～20年の期間で償却を行っております。

なお、金額の僅少なものについては、その事業年度の損益として処理しております。

のれん以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。

広告実施権等 10年

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 繰延資産の償却方法

① 株式交付費……月数を基準とした3年間の定額償却を行っております。

② 社債発行費……社債発行期間にわたって定額償却をしております。

③ 開発費……月数を基準とした5年間の定額償却を行っております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金……従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額を計上しております。

④ 投資損失引当金……投資先の財政状態、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(5) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(7) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(8) 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から（「固定資産の減損に係る会計基準」の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税引前当期純損失が23,750千円増加しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,639,974千円であります。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針

第11号（平成18年5月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（企業結合に係る会計基準）

当事業年度より（「企業結合に係る会計基準」の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成15年10月31日））および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

これにより新たに取得したのれんについては、償却方法が5年均等償却から20年月割償却に変更されております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税引前当期純損失が46,794千円減少しております。

（繰延資産の会計処理）

当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を適用しております。

これにより当事業年度において会社法施行後に新たに発生した繰延資産については、年数を基準とした償却方法から、月数を基準とした償却方法に変更しております。

この結果、従来に基づいた償却方法によった場合に比べ営業外費用が57,780千円減少し、経常損失および税引前当期純損失が同額だけ減少しております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 193,426千円

短期金銭債務 198,645千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は、121,978千円であります。

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車輛および事務機器の一部については、リース契約により使用しております。

(4) 建物附属設備（建物）、工具器具備品およびソフトウェアの一部については、延払いまたはリースにより購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は33,226千円であります。

3. 損益計算書の注記

関係会社との取引高

営業取引高

営業収益 76,888千円

営業費用 489,885千円

営業取引以外の取引高

営業外収益 6,579千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	一株	400株	400株	一株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

未払事業税否認 4,742千円

賞与引当金繰入超過額 32,822

投資有価証券評価損 14,023

事業所税 1,717

投資損失引当金繰入 4,060

減損損失 8,425

退職給付引当金繰入超過額 2,911

繰延税金資産計 68,700

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失のため記載を省略しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減価損失累計額相当額および事業年度末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	事業年度末残高相当額
車両運搬具	30,463千円	16,522千円	13,940千円
工具器具備品	448,790	130,509	318,281
ソフトウェア	18,305	4,010	14,294
(有形固定資産)その他	259,195	34,982	224,213
合計	756,754	186,024	570,730

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	133,086千円
1年超	449,597
合計	582,683

- (3) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

オペレーティング・取引

未経過リース料

1年以内	20,807千円
1年超	13,050
合計	33,858

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	関連当事者の名称	議決権の所有割合 (%)	関連当事者が有する当社の議決権割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社アドバンスメディアマーケティング	100	-	広告権の支払い	368,553	未払金	188,141
				業務手数料の支払い	45,000		
				施設利用権の受取	137,817	未収金	82,283
				資金の貸付	300,000	短期貸付金	-
				受取利息	2,948		
				雑収入	600		
子会社	株式会社保険市場	100	-	資金の貸付	15,000	短期貸付金	45,000
				業務手数料の支払い	25,301		
				受取利息	642	未収金	7,754
				雑収入	600		

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 33,894円59銭
(2) 1株当たり当期純損失 17,844円63銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。